

議案第20号 令和6年度宇陀市一般会計補正予算（第8号）について

○提案説明

今回の主な補正予算は、令和6年度退職予定者（22名分）に係る特別負担金に90,699千円、過疎対策事業債を活用し過疎地域持続的発展計画等の推進のために地域づくり推進基金への積立に165,700千円、後年度の地方債償還に備えて減債基金への積立に62,450千円、福祉活動基金への積立に31,000千円、次年度事業実施分として企業版ふるさと納税基金への積立に70,000千円等が増額となっている。

さらに、事業費の確定により、生活保護費国庫負担金等の過年度分精算確定に伴う返還金に56,322千円、過年度新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫補助金等返還金に39,876千円、また令和6年度国補正予算として採択されたことにより、ため池防耐震診断業務委託料に27,785千円、燃料・電気料金高騰に係る観光関連指定管理施設への支援として9,000千円等が増額となっている。

また、各事業費の確定及び執行経費の見込などに伴う減額として、市長及び市議会議員選挙と衆議院議員選挙執行経費合わせて△9,700千円、児童扶養手当給付事業で△8,190千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業で△30,000千円、農業経営体育成支援事業で△13,760千円、公共土木災害復旧事業で△36,264千円、史跡宇陀松山城跡災害復旧事業で△29,900千円などが中心となる。

これらにより、歳入歳出それぞれ33,413千円を減額し、補正後の歳入歳出予算総額は、それぞれ23,032,911千円となる。

なお、本年度内の完了が困難なことから、地方自治法第213条第1項の規定により、宮奥ダム取水放流施設整備更新事業他11件を追加し繰越明許費として計上している。

また、債務負担行為補正として生活環境影響調査委託料及び地形測量調査委託料を廃止している。

補正の主な内容は、次のとおり。

1. 歳出の主なもの

該 当 の 款	①職員人件費（給料、職員手当等、共済費）	△31,300千円
	②会計年度任用職員人件費（報酬、職員手当等、旅費）	△74,760千円
総 務 費	①退職に伴う特別負担金	90,699千円
	②地域づくり推進基金積立金（過疎対策事業債ソフト分）	165,700千円
	③減債基金積立金	62,450千円
	④市長及び市議会議員選挙執行経費	△3,676千円
	⑤衆議院議員選挙執行経費	△6,024千円

民 生 費	①福祉活動基金積立金	31,000千円
	②児童扶養手当給付事業	△8,190千円
	③生活保護費国庫負担金等返還金	56,332千円
衛 生 費	①新型コロナウイルスワクチン接種事業	△30,000千円
	②新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫補助金等返還金	39,876千円
農林水産業費	①ため池防災対策調査計画事業	27,785千円
	②特定農業振興ゾーン推進事業	9,828千円
	③農業経営体育成支援事業	△13,760千円
商 工 費	①企業版ふるさと納税基金積立金	70,000千円
	②観光関連指定管理施設支援金	9,000千円
土 木 費	①道路改良等事業	△3,327千円
消 防 費	①非常備消防経費	△3,010千円
教 育 費	①スクールバス購入事業	△4,549千円
災害復旧費	①公共土木災害復旧事業	△36,264千円
	②史跡宇陀松山城跡災害復旧事業	△29,900千円
公 債 費	①市債償還金	△25,227千円

2. 歳入 (単位：千円)

12. 地方交付税	62,450
14. 分担金及び負担金	△2,008
15. 使用料及び手数料	△2,000
16. 国庫支出金	△272,119
17. 県支出金	△49,854
19. 寄附金	101,500
20. 繰入金	△84,908
22. 諸収入	△7,874
23. 市債	221,400
合 計	△33,413

3. 繰越明許費

(追加) (単位：千円)

款	項	事業名	金額
5. 農林水産業費	1. 農業費	宮奥ダム取水放流設備更新事業	24,100
		ため池防災対策調査計画事業	32,839
		大野向湧線取付道路整備事業	18,000

	2. 林業費	カエデの郷ひらら周辺整備事業	31,000
		林道橋補修事業	5,837
7. 土木費	2. 道路橋梁費	道路メンテナンス事業	16,800
8. 消防費	1. 消防費	避難所設備強化事業	550
		耐震性貯水槽設置事業	20,000
		消防車両購入事業	12,571
9. 教育費	6. 保健体育費	高圧受電設備修繕事業（室生運動場）	4,521
	7. 学校給食費	学校給食センター配送車購入事業	11,085
		分筆登記測量事業	2,420

4. 債務負担行為

（廃止）

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
生活環境影響調査委託料	令和7年度から令和8年度まで	48,000
地形測量調査委託料	令和7年度まで	16,000